

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期自らのまちを自らが拓くまちづくり計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

秋田県仙北市

3 地域再生計画の区域

秋田県仙北市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、国勢調査によると、昭和30年（1955年）の45,787人をピークに減少が続いており、令和2年（2020年）には24,610人となり、65年間で約21,000人（約46%）減少している。

国立社会保障・人口問題研究所が行った人口推計によると、令和27年（2045年）には13,013人まで減少するとされている。

年齢3区分別にみると、平成7年（1995年）には総人口34,945人に対し、年少人口（0～14歳）が5,063人、生産年齢人口（15～64歳）が22,111人、老年人口（65歳以上）が7,771人と老年人口が年少人口を上回っており、少子高齢化が急速に進行している。令和2年（2020年）には総人口24,610人（年齢不詳人口含む）に対し、年少人口が2,135人、生産年齢人口が11,845人、老年人口が10,533人となっており、総人口に占める老年人口の割合は約43%となっており、人口減少と少子高齢化の進行は、地域経済の停滞とコミュニティの活力減退を招く大きな要因となっている。

本市の自然動態（出生・死亡）は、RESASの統計によれば、平成7年（1995年）には既に死亡数が出生数を上回る、いわゆる「自然減」の状態となっている。それ以降も、毎年「自然減」は続いており、減少数は平成7年（1995年）には、82人だったものが、令和3年（2021年）には391人まで拡大している。社会動態（転入・転出）は、平成7年（1995年）には転出数1,073人が転入数904人を上回る、いわゆる「社会減」の状態になっている。その後も、現在まで毎年転出超過で「社会減」の状態にあり、令和2年（2020年）には転出数551人、転入数410人で141人の「社会減」となっている。

このまま人口減少が加速した場合、人口の地域間格差、厳しい財政状況、医師不足等の課題のほか、経済規模の縮小や消費力低下に伴う景気低迷等により、本市の存続自体が危ぶまれる可能性がある。

これらの課題に対応するため各種施策に取り組み、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 人、組織、未来づくり
- ・基本目標2 幸福度にあふれる「仙北市」を次世代につなぐ
- ・基本目標3 優しさにあふれ健やかに暮らせるまち
- ・基本目標4 観光・国際交流・文化財の保護と活用・スポーツ振興の推進による幸福度No.1のまちづくり
- ・基本目標5 創造性あふれる産業が息づくまちづくり
- ・基本目標6 インフラ整備は、地域の発展と市民生活の質を向上させる
- ・基本目標7 「誰をも取り残さない教育」、「誰もが生涯にわたって学び続ける教育」による幸福度No.1のまちを目指して
- ・基本目標8 市民に寄り添った医療を提供し、市民から愛され信頼される病院運

営の構築

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	専門職員採用	0人	1人	基本目標 1
ア	職員研修者数	53人	71人	基本目標 1
ア	男性の育児休暇取得率	14.3%	71.4%	基本目標 1
ア	財政調整基金繰入額の縮小	253,717,000円	84,572,333円	基本目標 1
ア	時間外勤務手当の1割削減	削減なし	0.7割	基本目標 1
ア	全職員の年次有給休暇取得	12日以上	12日以上	基本目標 1
ア	新規団員勧誘活動年2回実施、女性消防団員の勧誘強化	1回	2回	基本目標 1
ア	女性消防団員の活動年5回以上実施	7回	9回	基本目標 1
ア	情報伝達訓練システムの庁内検討会を実施	1回	2回	基本目標 1
ア	大規模訓練 年2回開催	3回	4回	基本目標 1
ア	町内会防災学習 10回以上実施	9回	10回	基本目標 1
ア	街頭での防災啓発活動5回以上実施	1回	4回	基本目標 1
ア	目標調査件数 実地調査(土地)	6,600筆	64,200筆	基本目標 1
ア	目標調査件数 実地調査(家屋)	0筆	18,333筆	基本目標 1
ア	登記簿照合(土地)	0筆	74,667筆	基本目標 1
ア	登記簿照合(家屋)	0筆	18,333筆	基本目標 1
ア	目標収納率(普通税)	95.78%	95.99%	基本目標 1
ア	オンライン化した手続きの数	24件	41件	基本目標 1
ア	オンラインで受理した申請件数の割合	39.2%	46.4%	基本目標 1

ア	コンビニで交付できる証明手続きの数	4 件	5 件	基本目標 1
ア	コンビニ交付件数の割合	7.7%	10.6%	基本目標 1
ア	書かない窓口による証明発行件数の割合	0%	6.7%	基本目標 1
ア	交通弱者向けサービスの年間利用件数	0 件	20 件	基本目標 1
ア	公開型 GIS を利用した年間情報配信件数	0 件	7 件	基本目標 1
ア	公共施設の除却	5 施設（一部）	5 施設（一部）	基本目標 1
ア	公共施設の譲渡	1 施設	5 施設	基本目標 1
ア	個別施設計画の見直し（2024 年度まで）	—	実施	基本目標 1
イ	秋田県移住定住登録に登録した移住者数 15 人／年	45 人 （累計）	68 人 （累計）	基本目標 2
イ	新型モビリティ等の導入検討による既存路線の見直し 1 路線以上／年	—	1 路線	基本目標 2
イ	市内スタートアップ企業によるデジタル人材育成講座開設バックアップ 1 件以上／年	—	1 件	基本目標 2
イ	インターナショナルスクール運営法人の設置に繋がる市内視察件数 1 件／年（デジ田 KPI）	—	3 件 （累計）	基本目標 2
イ	法定外目的税等の導入を目指した市民レベルの研究会開催 2 件以上／年	—	2 件	基本目標 2
イ	合併特例債の発行期限である 2025 年度末までに移転・集約を完了する。	—	完了	基本目標 2
イ	個人版ふるさと納税	1,856,412 千円	2,418,804 千円	基本目標 2
イ	企業版ふるさと納税 寄付件数 5 件以上／年	16 件 （累計）	25 件 （累計）	基本目標 2
イ	翌年度予算への反映を確実にする進行管理	—	完了	基本目標 2
イ	国等交付金の採択数 2 件／年	4 件 （累計）	7 件 （累計）	基本目標 2
イ	地域公共交通見直し地区数 1 件／年	1 件 （累計）	4 件 （累計）	基本目標 2

イ	公共交通座談会などによる市民との対話 9箇所／年	9箇所	9箇所	基本目標 2
イ	よぶのる角館利用者数 前年度以上	6,286人	前年度以上	基本目標 2
イ	内陸線赤字補填額	2億円／年	1.9億円	基本目標 2
イ	男女共同参画社会という用語を知っている人の割合	70.6%	90.2%	基本目標 2
イ	女性の声アンケート実施回数 1回／年	—	2回	基本目標 2
イ	市審議会等委員女性の選任率 30.0%	22.4%	27.5%	基本目標 2
イ	在職市管理職のイクボス宣言率	16.8%	72.3%	基本目標 2
イ	結婚支援センターに入会した人の成婚率 10.6%以上	10.6%	10.6%	基本目標 2
イ	地域運営体あり方検討会の開催 1回以上／年	1回	1回	基本目標 2
イ	地域おこし協力隊採用 1名／年	10人 (累計)	12人 (累計)	基本目標 2
イ	姉妹都市等を訪問した市民数 30人／年	—	30人	基本目標 2
ウ	特定健診受診率	41%	41.7%	基本目標 3
ウ	健康ポイント事業参加者	160人	187人	基本目標 3
ウ	ゲートキーパー養成講座受講者数	77人	126人	基本目標 3
ウ	医療 MaaS による交通弱者等向けサービス利用回数	0回	667回	基本目標 3
ウ	PHR アプリ利用件数	0件	667件	基本目標 3
ウ	出生数	70人	73人	基本目標 3
ウ	病児・病後児保育事業の2025年度設置設立	0%	66.7%	基本目標 3
ウ	待機児童	2人	1人	基本目標 3
ウ	生活困窮者自立相談件数	73件	64件	基本目標 3
ウ	生活困窮者自立相談支援事業による就労支援	1件	2件	基本目標 3
ウ	生活保護受給世帯数	271世帯	257世帯	基本目標 3
ウ	生活保護受給者廃止数（引き取り・収入増加による）	6件	6件	基本目標 3

ウ	介護予防・生活支援サービス利用者数	3 人	6 件	基本目標 3
ウ	介護予防教室利用者数	151 人	157 人	基本目標 3
ウ	緊急通報装置設置台数	35 台	37 台	基本目標 3
ウ	介護タクシー利用件数	24 件	28 件	基本目標 3
ウ	障がい者（児）タクシー利用券受給者数	173 人	198 人	基本目標 3
ウ	人工透析通院費受給者数	36 人	39 人	基本目標 3
ウ	相談支援事業所数	1 箇所	2 箇所	基本目標 3
ウ	権利擁護相談件数	47 件	64 件	基本目標 3
ウ	児童扶養手当の給付	192 世帯	197 世帯	基本目標 3
ウ	母子父子寡婦福祉資金貸付制度	2 件	1 件	基本目標 3
ウ	母子家庭等自立支援給付金事業（教育訓練・高等職業訓練）	0 件	1 件	基本目標 3
ウ	ひとり親家庭等日常生活支援事業	1 件	1 件	基本目標 3
ウ	母子生活支援施設入所支援	1 件	1 件	基本目標 3
ウ	被保険者一人当たりの医療費	438,914 千円	412,686 千円	基本目標 3
ウ	クリーンアップ回数	3 回	3 回	基本目標 3
ウ	ポイ捨てごみ回収	0 kg	0 kg	基本目標 3
ウ	不法投棄回収件数	12 件	8 件	基本目標 3
ウ	不法投棄監視員	1 人	2 人	基本目標 3
エ	観光入込客数（国内・日帰り）	2,690 千人	3,897 千人	基本目標 4
エ	観光入込客数（国内・宿泊）	420 千人	473 千人	基本目標 4
エ	観光入込客数（国外・宿泊）	2.8 千人	26.1 千人	基本目標 4
エ	観光リピーター率	25.8%	27.3%	基本目標 4

エ	観光施設修繕件数	—	10 件	基本目標 4
エ	観光消費額（国内）	—	312 億円	基本目標 4
エ	観光消費額（国外）	—	10.3 億円	基本目標 4
エ	観光事業従事者の満足度・幸福度	5.4 点	5.7 点	基本目標 4
エ	観光関連要素別満足度	34.8%	36.5%	基本目標 4
エ	教育旅行受入人数	19 千人	33 千人	基本目標 4
エ	訪日外国人宿泊者数	2.8 千人	27.6 千人	基本目標 4
エ	指定文化財数	198 件	199 件	基本目標 4
エ	桜保護団体数	7 件	9 件	基本目標 4
エ	文化財修理件数	8 件	9 件	基本目標 4
エ	武家屋敷入館者数	93 千人	164 千人	基本目標 4
エ	景観学習の参加者数	65 人	88 人	基本目標 4
エ	市民スポーツ・レクリエーションの参加者数	241 人	414 人	基本目標 4
エ	スポーツ協会会員数	1,300 人	1,433 人	基本目標 4
エ	スポーツ少年団団員数	530 人	543 人	基本目標 4
エ	社会教育施設利用満足度	50.0%	56.7%	基本目標 4
エ	田沢湖マラソン参加者数	3,415 人	3,472 人	基本目標 4
オ	重点作物作付面積	101.8ha	113.9ha	基本目標 5
オ	認定新規就農者数（2019 年度からの累積件数）	11 件	17 件	基本目標 5
オ	集落営農・農業経営法人数	51 組織	54 組織	基本目標 5
オ	マルチコプター導入台数	20 台	25 台	基本目標 5
オ	農産加工施設数	11 力所	12 力所	基本目標 5
オ	薬草生産組合の薬用作物栽培面積	16.0ha	17.0ha	基本目標 5

オ	肉用牛飼養頭数	879 頭	1,226 頭	基本目標 5
オ	子牛販売頭数	220 頭	347 頭	基本目標 5
オ	大覚野牧場への放牧頭数（草地整備事業中のため受入頭数を制限）	46 頭	82 頭	基本目標 5
オ	堆肥センターでの家畜排泄物の処理量	2,022 トン	5,341 トン	基本目標 5
オ	農業法人数	41 法人	44 法人	基本目標 5
オ	ほ場整備率	76.4%	78.8%	基本目標 5
オ	多面的機能支払制度取組面積	35.7ha	35.8ha	基本目標 5
オ	林道橋補修数（累計）	3 橋	4 橋	基本目標 5
オ	新規林業就業者数（累計）	5 人	8 人	基本目標 5
オ	林業経営体新規雇用者数（累計）	—	15 人	基本目標 5
オ	再造林支援事業活用面積（植栽面積）	—	30ha	基本目標 5
オ	再造林支援事業活用面積（下刈面積）	—	30ha	基本目標 5
オ	森林経営管理制度による調査面積（西木地区：累計）	1,002.40ha	1084.85ha	基本目標 5
オ	鳥獣被害対策実施隊員数	101 人	114 人	基本目標 5
オ	市所有クマ用檻整備数	25 基	30 基	基本目標 5
オ	耕作放棄地面積	45.2ha	33.7ha	基本目標 5
オ	担い手への農地集積面積	217.3ha	299.1ha	基本目標 5
オ	商店街賑わい支援数	0 件	2 件	基本目標 5
オ	空き店舗等利活用数	2 件	3 件	基本目標 5
オ	創業・経営塾受講者数（累計）	46 人	59 人	基本目標 5
オ	山の楽市販売額	6,690 千円	9,937 千円	基本目標 5
オ	伝統工芸品生産額	2.1 億円	2.5 億円	基本目標 5

オ	伝統工芸樺細工技能後継者育成事業対象者数	1 人	3 人	基本目標 5
オ	誘致企業数	—	1 社	基本目標 5
オ	新規企業立地奨励金交付事業者数	0 社	1 社	基本目標 5
オ	雇用創出事業補助金交付者数	15 人	22 人	基本目標 5
オ	雇用対策事業補助金交付者数	0 人	7 人	基本目標 5
オ	中小企業活性化支援事業（新規開業）補助金交付事業者数	6 社	8 社	基本目標 5
オ	企業力強化支援事業補助金交付事業者数	—	8 社	基本目標 5
オ	サテライトオフィス誘致件数	1 件	2 件	基本目標 5
カ	水道普及率	65.8%	67.2%	基本目標 6
カ	水道料金回収率	69.1%	76.4%	基本目標 6
カ	有収率 ※水道事業	53.1%	52.7%	基本目標 6
カ	使用料収入の増加率（2019 年度を 100%として）※下水道事業	105.3%	113.8%	基本目標 6
カ	供給戸数・口数 ※温泉事業	45 戸・135 口	44 戸・134 口	基本目標 6
カ	補修完了橋りょう数	4 橋	8 橋	基本目標 6
カ	事故発生件数（単年度目標）※道路事業	0 件	0 件	基本目標 6
カ	カーブミラー設置数	4 基	5 基	基本目標 6
カ	区画線施工	8,899m	9,633m	基本目標 6
カ	防護柵等設置	28.0m	19.3m	基本目標 6
カ	既設トイレの洋式化 ※公園・緑地の整備	0 基	6 基	基本目標 6
カ	河川改良延長	299.5m	113.2m	基本目標 6
カ	浚渫実施河川数	2 河川	3 河川	基本目標 6
カ	市営住宅入居率	93.6%	97.9%	基本目標 6

カ	第2次都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定に着手する。	未着手	着手	基本目標 6
キ	【小学校】全国学力学習状況調査児童生徒質問紙「地域や社会をよりよくするために何かしてみたいと思う」の肯定的回答	61.8%	63.9%	基本目標 7
キ	【中学校】全国学力学習状況調査児童生徒質問紙「地域や社会をよりよくするために何かしてみたいと思う」の肯定的回答	50.5%	53.5%	基本目標 7
キ	コミュニティー・スクール導入校	0校	7校	基本目標 7
キ	市内小・中学校のトイレ洋式化率	44.1%	54.7%	基本目標 7
キ	学校要望事業の実施率 ※諸工事事業	—	65.0%	基本目標 7
キ	学校要望事業の実施率 ※維持修繕事業（学校施設の維持）	—	75.0%	基本目標 7
キ	マイクロバス購入	—	1台	基本目標 7
キ	中学校への部活動指導員配置率	60.0%	86.7%	基本目標 7
キ	【小学校】全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「児童生徒が日常的にICTを使っている：週3以上」使用割合	82.7%	90.9%	基本目標 7
キ	【中学校】全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「児童生徒が日常的にICTを使っている：週3以上」使用割合	29.6%	49.9%	基本目標 7
キ	住民意見交換会等開催回数累計 ※学校適正配置	25回	115回	基本目標 7
キ	統合前児童交流回数	—	12回	基本目標 7
キ	地域学校協働活動に係るボランティア（延べ）数	250人	263人	基本目標 7
キ	参加率 ※二十歳の集い	71.6%	73.9%	基本目標 7
キ	勤労青少年ホームの年度利用者数	7,000人	7,667人	基本目標 7
キ	若者向けメニュー講座数 ※公民館活動推進事業	1件	4件	基本目標 7

キ	生涯学習講座数 ※公民館活動推進事業	45 件	55 件	基本目標 7
キ	公民館講座の参加人数	1,583 人	1,794 人	基本目標 7
キ	文化祭来場者数	400 人	1,200 人	基本目標 7
キ	市民会館自主事業実施数	8 回	9 回	基本目標 7
キ	市民会館来館者数	4,586 人	6,862 人	基本目標 7
キ	学習資料館来館者数	31,093 人	32,364 人	基本目標 7
キ	学習資料館住民 1 人当たり貸出冊数	2.23 冊	2.41 冊	基本目標 7
キ	田沢湖図書館来館者数	20,018 人	21,339 人	基本目標 7
キ	学習資料館児童生徒 1 人当たり貸出冊数	13.97 冊	16.66 冊	基本目標 7
キ	学習資料館貸出人数 ※図書館情報システム管理運営事業（共通）	9,293 人	10,431 人	基本目標 7
キ	田沢湖図書館 13～59 歳登録者数における利用者数の割合 ※図書館情報システム管理運営事業（共通）	7.9%	9.3%	基本目標 7
キ	学習資料館図書購入冊数	1,693 冊	1,764 冊	基本目標 7
キ	田沢湖図書館住民 1 人当たり貸出冊数	2.23 冊	2.41 冊	基本目標 7
キ	学習資料館個人貸出冊数 ※子ども読書活動推進事業（共通）	5,958 冊	6,186 冊	基本目標 7
キ	田沢湖図書館個人貸出冊数 ※子ども読書活動推進事業（共通）	3,097 冊	4,032 冊	基本目標 7
キ	イベント交流館入館者数 ※イベント交流館展示事業	2,739 人	3,246 人	基本目標 7
キ	平福記念美術館入館者数 ※美術館常設・企画展示事業	6,326 人	6,775 人	基本目標 7
キ	平福記念美術館入館者数 ※児童生徒県南美術展開催事業	2,522 人	2,774 人	基本目標 7
キ	学校給食での地元食材の使用率	28.8%	32.9%	基本目標 7
キ	スペシャル給食実施回数	—	10 回	基本目標 7

ク	【田沢湖病院】1日平均患者数（入院）	41.7 人	48.6 人	基本目標 8
ク	【角館総合病院】1日平均患者数（入院）	121.2 人	137.1 人	基本目標 8
ク	【田沢湖病院】1日患者数（外来）	107.2 人	122.4 人	基本目標 8
ク	【角館総合病院】1日患者数（外来）	435.9 人	455.3 人	基本目標 8
ク	【田沢湖病院】診療単価（入院）	23,325 円	24,775 円	基本目標 8
ク	【角館総合病院】診療単価（入院）	39,877 円	41,233 円	基本目標 8
ク	【田沢湖病院】診療単価（外来）	6,769 円	6,923 円	基本目標 8
ク	【角館総合病院】診療単価（外来）	9,882 円	10,047 円	基本目標 8
ク	【病院事業】医師数 ※各年度4月1日現在、研修医は含まない。	22 人	24 人	基本目標 8
ク	【田沢湖病院】医師数 ※各年度4月1日現在、研修医は含まない。	4 人	5 人	基本目標 8
ク	【角館総合病院】医師数 ※各年度4月1日現在、研修医は含まない。	18 人	19 人	基本目標 8
ク	【新規】医師等修学資金貸付金貸与者数	1 人	1 人	基本目標 8
ク	【累計】医師等修学資金貸付金貸与者数	20 人	21 人	基本目標 8
ク	【田沢湖病院】医師事務作業補助者数	0 人	1 人	基本目標 8
ク	【角館総合病院】医師事務作業補助者数	6 人	7 人	基本目標 8
ク	【田沢湖病院】新型コロナウイルス感染症患者病床	0 床	1 床	基本目標 8
ク	【角館総合病院】新型コロナウイルス感染症患者病床	17 床	11 床	基本目標 8
ク	【田沢湖病院】発熱外来患者数	1,154 人	851 人	基本目標 8
ク	【角館総合病院】発熱外来患者数	5,113 人	4,258 人	基本目標 8
ク	【病院事業】材料費（薬品費等）、経費	1,313,320 千円	1,376,440 千円	基本目標 8
ク	【田沢湖病院】材料費（薬品費等）、経費	218,037 千円	249,346 千円	基本目標 8

ク	【角館総合病院】材料費（薬品費等）、経費	1,095,283 千円	1,127,094 千円	基本目標 8
---	----------------------	--------------	--------------	-----------

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期自らのまちを自らが拓くまちづくり事業

ア 人、組織、未来づくり事業

イ 幸福度にあふれる「仙北市」を次世代につなぐ事業

ウ 優しさにあふれ健やかに暮らせるまちづくり事業

エ 観光・国際交流・文化財の保護と活用・スポーツ振興の推進による幸福度No.1のまちづくり事業

オ 創造性あふれる産業が息づくまちづくり事業

カ インフラ整備は、地域の発展と市民生活の質を向上させる事業

キ 「誰をも取り残さない教育」、「誰もが生涯にわたって学び続ける教育」による幸福度No.1のまちを目指す事業

ク 市民に寄り添った医療を提供し、市民から愛され信頼される病院運営構築事業

② 事業の内容

ア 人、組織、未来づくり事業

確実な市民サービスを実施するための人材育成と組織力強化、持続可能な行財政基盤の確立、情報を的確に届ける広報の強化、DXを活用した業務効率化の推進、的確な災害対応と安全・安心なまちづくりを実践していく。

《具体的な事業》

- ・ 自主防災組織育成事業
- ・ 行政DX推進事業
- ・ 公共施設等マネジメント事業 等

イ 幸福度にあふれる「仙北市」を次世代につなぐ事業

少子高齢化が人口ビジョンの予測を超えて進むふると仙北市を幸福度全国No.1のまちにするため、第2次仙北市総合計画等を適宜見直ししながら着実に実行する。実行にあたっては柔軟且つ部局横断的な連携を図り、前例にとられない新たな視点での政策立案を行うとともに、徹底的に無駄を排除し、食欲に”稼ぐ”市役所に変貌させ、喫緊の課題である財政健全化を実現する。

《具体的な事業》

- ・ ふるさと納税ふるさと便仙北市魅力発信事業
- ・ 定住対策推進事業
- ・ 地域公共交通対策事業 等

ウ 優しさにあふれ健やかに暮らせるまちづくり事業

少子高齢化の様々な課題に対応し、健康寿命の延伸と子育て支援の充実を図るための各種施策を通じて幸福度の向上に貢献していく。市民が住み慣れた場所で、自分の居場所を持ち、健康で生きがいを感じられる、人と人がつながる共生のまちづくりを進める。国や秋田県の制度変更に対応し、素早く対応し、市民

の幸福度の向上に貢献していく。《具体的な事業》

- ・医療 Maas 管理運営事業
- ・PHR 管理運営事業
- ・放課後児童対策事業 等

エ 観光・国際交流・文化財の保護と活用・スポーツ振興の推進による幸福度 No. 1 のまちづくり事業

豊富な地域資源を活用した観光産業の振興、歴史的文化遺産の保存・継承と活用、芸術文化の推進、スポーツによる健康づくりの促進などにより、交流人口、宿泊者数、観光消費額増、市の活性化を図る。具体的には、以下の事業を積極的に展開する。

- ・新たに策定した第3次観光振興計画に基づき、質の高い観光地形成、稼げる観光地化を目指す。
- ・リトリートを推進するとともに、台湾、タイとの市民レベルでの国際交流を展開する。
- ・市民が文化財に触れ、地域一体となった保護体制の構築を目指す。
- ・生涯スポーツの推進を図りスポーツの環境整備の充実に努める。

これら、観光・国際交流・文化財の保護と活用・スポーツ振興の推進により、「仕事などやりたいことがあるまち」、「日々の暮らしで生きがいを感じてくれるまち」づくりを進め「全国幸福度 No. 1」を目指す。

《具体的な事業》

- ・観光宣伝事業
- ・グリーンツーリズム推進事業
- ・歴史・まちづくり推進事業 等

オ 創造性あふれる産業が息づくまちづくり事業

本市における産業従事者の高齢化や若い人材、後継者不足が深刻・慢性化している現状を踏まえ、農業分野においては、就農者を増やすため、ほ場整備事業を契機とした法人化や農地集積を推進するとともに、ICT・IoT等の先端技術を活用したスマート農業の実践を促進し、魅力ある農業の実現を目指す。また、商工業分野においては、工業団地への魅力ある企業の誘致を推進し、新たな雇用の場を創出するとともに若者が働きやすいと感じる魅力的な仕事の創出、中小企業に対する人材確保等の支援を図り、創造性あふれる産業が息づくまちを目指し、幸福度向上に貢献する。

《具体的な事業》

- ・6次産業化経営力強化事業（経営多角化支援）
- ・夢ある畜産経営ステップアップ支援事業
- ・企業誘致対策事業 等

カ インフラ整備は、地域の発展と市民生活の質を向上させる事業

社会基盤（道路、河川、都市計画、市営住宅、公園、冬期交通対策、温泉、水道、下水道）の維持整備に努めることで、安全・安心で暮らしやすく市民が幸福を感じるまちづくりを推進し、「全国幸福度 No. 1」を目指す。

《具体的な事業》

- ・水道未普及地域解消事業
- ・道路新設改良事業
- ・公園維持管理事業 等

キ 「誰をも取り残さない教育」、「誰もが生涯にわたって学び続ける教育」による幸福度 No. 1 のまちを目指す事業

仙北市政策基本方針「幸福度 No. 1 のまちを目指し地域を次世代に継承す

る」

○教育版基本理念

- ・学校教育：「誰をも取り残さない教育」
学校教育においては、「ふるさとを愛し、未来の地域社会を支える意欲と高い志にあふれる仙北のこどもの育成」を目指し、幸福度につながる「誰をも取り残さない教育」の実現に努める。
- ・社会教育：「誰もが生涯にわたって学び続ける教育」
社会教育においては、「歴史と文化を尊び、ふるさとを愛し誇れる人づくりを目指した社会教育」、「同じ時代を生きるものとして他を思いやる心を養う生涯学習」による幸福度向上を目指し「誰もが生涯にわたって学び続ける教育」を理念としたまちづくりを進める。

《具体的な事業》

- ・キャリア教育・ふるさと学習支援事業
- ・ヤマメ・サクラマスプロジェクト事業
- ・GIGA スクール構想推進事業 等

ク 市民に寄り添った医療を提供し、市民から愛され信頼される病院運営構築事業

市立田沢湖病院、市立角館総合病院の健全な病院運営を図り、地域の病院として、持続可能な医療提供体制を確保し幸福度全国No.1のまちづくりに努める。実行に当たり、市民に寄り添った医療を提供し、市民から愛され、信頼される病院を目指す。

《具体的な事業》

- ・仙北市地域医療計画事業
- ・医師、看護師等を目指す人材育成事業 等

※ なお、詳細は仙北市デジタル田園都市構想総合戦略のとおり。

- ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））
4の数値目標に同じ。

- ④ 寄附の金額の目安
100,000 千円（2024 年度）

- ⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）
外部有識者で構成される仙北市総合政策審議会及び総合戦略アドバイザーによる効果検証を毎年2月頃に開催し、事業の進捗状況、施策の効果を評価、検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後すみやかに、本市の公式WEBサイト上に結果を公表する。

- ⑥ 事業実施期間
2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで